

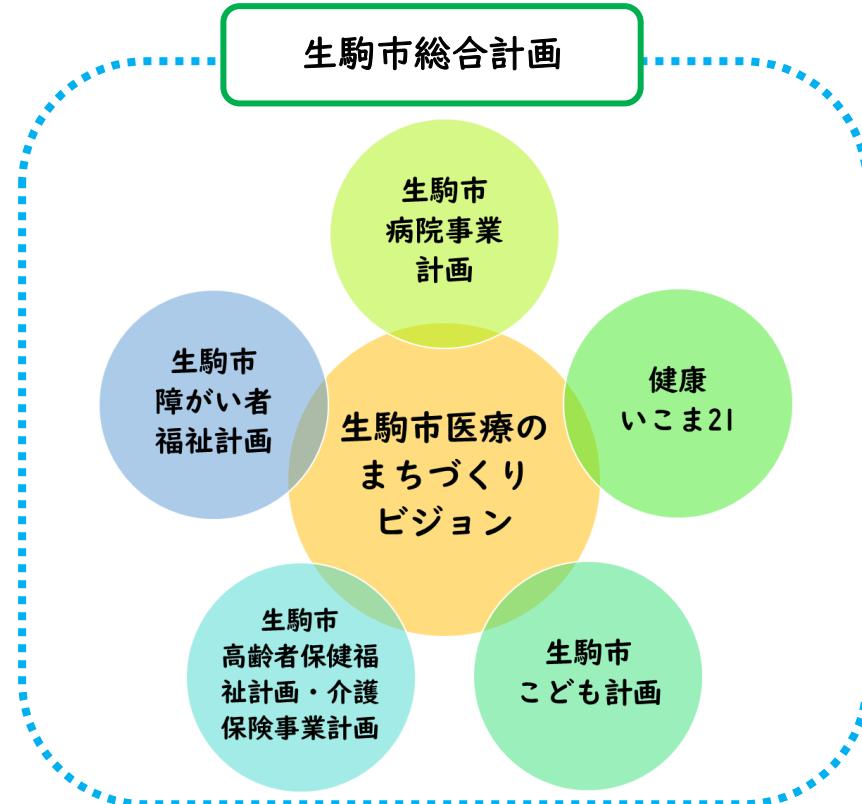
【概要版】「生駒市医療のまちづくりビジョン（案）」

1 生駒市医療のまちづくりビジョン策定の目的

少子高齢化の更なる進展や生産年齢人口の減少など、社会情勢の変化が予測されるため、課題を整理し、医療、介護、障がい、教育等の幅広い分野の関係者が解決に向けた方向性について共通認識を持ち、連携して取り組むことで、市民が健康で安心して住み慣れたまちで継続的に生活できることから、医療に関するまちづくりの指針として、「生駒市医療のまちづくりビジョン」を策定します。

2 ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、上位計画である「生駒市総合計画」をはじめ、生駒市病院事業計画、生駒市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、生駒市こども計画などの本市の医療・健康・福祉などの他の関連する計画と整合性を図り、連携して取り組むこととしています。このことから、医療分野の視点に立って、それぞれの計画の隙間をなくし、繋げ、関わりを持っていくものとして位置付けます。



3 ビジョンの構成

これからの10年で
生じる大きな環境
の変化と課題

これからの医療の
まちづくりを進め
るための基本理念

社会変化や課題
への具体的な対
応

第1章 これからの10年で生じる大きな環境の変化と課題

1 少子化及び支援の必要な子どもの増加

- ・18歳未満人口・出生数の減少傾向、妊娠届出も減少、分娩施設数も減少、産科医療機関数の減少が課題
- ・特別支援学級や通級指導教室の利用者数増加、児童発達支援や放課後デイサービスの利用が増加、不登校件数も増加→社会的支援が必要

2 健康寿命の延伸

- ・健康寿命は男性で高水準を維持、女性は県内・全国並み
- ・健康診断やがん検診の受診率は増加
- ・生活習慣病や認知症などが課題

3 高齢化の更なる進展

- ・要支援・要介護認定率が他地域に比べて低い
- ・認知症高齢者数も増加する見込みであり、介護予防の取組が必要

4 災害リスク（地震、土砂災害、新興感染症など）

- ・地震や土砂災害、新興感染症のリスクに対して、発災時の医療体制の確保、情報伝達方法の確立など、医療・福祉的側面からの課題

5 生産年齢人口の減少、雇用の確保

- ・医療従事者及び介護従事者の雇用の確保の難化
- ・社会保障費の増加や医療従事者の確保への取組が求められている

総じて、生駒市の医療環境は複数の課題に直面しており、将来に向けた包括的な政策立案と市民への支援体制構築が求められています。

第2章 これからの医療のまちづくりを進めるための基本理念

生駒市のビジョン『自分らしく輝けるステージ・生駒』に基づき、医療に関する地域の課題に対応し、また、まちづくりを前に進めるために必要な「医療のまちづくりを進めるための基本理念」を以下のとおり整理しました。

社会変化や地域課題に対応し、チャンスに変える変革精神

- ・デジタル技術や人工知能（AI）の積極的な活用による、より効果的な医療介護の実現や、働き方改革の推進による医療スタッフ確保とよりよい医療サービスの提供。
- ・SDGsへの対応や最先端の医療技術や設備に対する知見と整備、その他の社会的な課題への感度を高める。

市民や地域社会に対する発信と広聴を通じた積極的なコミュニケーション

- ・行政、医療機関、医療に関する専門職などの関係者が、医療や健康に関する具体的かつ効果的な情報発信を行い、市民の安心感を高める。
- ・健康増進に向けた行動変容を促し、また、フォーラムなどを活用し、市民の医療に対するニーズを隨時把握して、市民のための医療体制構築に向けた効果的なコミュニケーションを強化する。

医療関係者、市民や地域との本気の協創

- ・少子高齢化、発達障がい、不登校、認知症高齢者の増加、労働人口の減少等の課題に対応するためには、行政、医療機関、教育機関、福祉団体、企業、市民等社会全体が協力する。
- ・地域完結型医療体制の構築や医療機関と介護福祉事業所との連携、高度研究機関や医療機関、消防、市民や地域との連携が必要。

第3章 社会変化や課題への具体的な対応

少子化及び支援の必要な 子どもの増加への対応

- ・近年保護者ニーズが高まっている発達障がい等の支援が必要な子どもについて、医療・福祉・教育の連携により、これまで以上に地域全体で切れ目のない支援をする。

健康寿命の延伸への対応

- ・市民一人ひとりが自立的に健康づくりに取り組むよう行動変容を促す環境づくりが重要であり、個人の健康づくりを支援する取組を進めていく。

高齢化及び医療・介護 ニーズの高い方への対応

- ・今後、85歳以上人口の増加への対応がさらに求められることとなるため、医療・介護需要の増加に対し、限られた医療・介護資源による持続可能なサービス提供体制の整備を目的とし、取組を進めていく。

災害リスクへの対応

- ・南海トラフ地震、台風や局地的豪雨などの風水害に加え、熱中症の増加など災害時の医療機能の確保の取組を進めていく。
- ・新型コロナウイルス等新興感染症への対応について取組を進めていく。

地域医療提供体制の整備

- ・医療需要は高齢化の進展により増加傾向にあり、医師の働き方改革への対応や医療スタッフの確保のために必要な労働環境の整備など、持続可能な医療提供体制を確保するための取組を進めていく。